



平成18年3月期 個別財務諸表の概要

平成18年5月19日

上場会社名 株式会社 ヤマウ 上場取引所 JASDAQ  
 コード番号 5284 本社所在都道府県 福岡県

(URL <http://www.yamau.co.jp/>)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 権藤 勇夫  
 問合せ先責任者 役職名 取締役管理本部長 氏名 中村 健一郎  
 TEL (092)872-3301

決算取締役会開催日 平成18年5月19日 中間配当制度の有無 有  
 配当支払開始予定日 平成一年一月一日 定時株主総会開催日 平成18年6月29日  
 単元株制度採用の有無 有(1単元1,000株)

1. 平成18年3月期の業績 (平成17年4月1日～平成18年3月31日)

(1) 経営成績 (注) 記載金額は百万円未満を切捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年3月期	11,230	( 1.5)	518	( 107.1)	492	( 132.5)
17年3月期	11,059	(△ 5.9)	250	( — )	211	( — )

	当期純利益		1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率	
	百万円	%	円	銭	円	銭	%	%	
18年3月期	386	(△4.3)	85	63	45	37	37.1	5.1	4.4
17年3月期	403	( — )	76	53	47	88	123.7	2.1	1.9

(注) ① 期中平均株式数

(普通株式) 18年3月期 4,507,660株 17年3月期 5,270,299株  
 (優先株式) 18年3月期 2,000,000株 17年3月期 1,167,123株

② 会計処理の方法の変更 無

③ 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前年増減率

(2) 配当状況

	1株当たり年間配当金				配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	中間		期末				
	円	銭	円	銭	百万円	%	%
18年3月期	0	00	0	00	—	—	—
17年3月期	0	00	0	00	—	—	—

(3) 財政状態

(注) 記載金額は百万円未満を切捨てて表示しております。

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本	
	百万円	百万円	%	円	銭
18年3月期	9,555	1,246	13.0	143	47
17年3月期	9,565	835	8.7	52	21

(注) ① 期末発行済株式数

(普通株式) 18年3月期 4,507,660株 17年3月期 4,507,660株  
 (優先株式) 18年3月期 2,000,000株 17年3月期 2,000,000株

② 期末自己株式数

18年3月期 998,340株 17年3月期 998,340株

2. 平成19年3月期の業績予想 (平成18年4月1日～平成19年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金			
				中間		期末	
	百万円	百万円	百万円	円	銭	円	銭
中間期	4,280	△100	△105	0	00	—	—
通期	11,308	400	390	—	—	0	00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期)86円52銭

※ 上記の予想は、本資料発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後さまざまな要因によって予想数値と異なる場合があります。

「期中平均株式数」

	平成18年3月期	平成17年3月期
	株	株
普通株式	4,507,660	5,270,299
優先株式	2,000,000	1,167,123

「期末発行済株式数」

	平成18年3月期	平成17年3月期
	株	株
普通株式	4,507,660	4,507,660
優先株式	2,000,000	2,000,000

「1. 平成18年3月期の業績」指標算式

- 1株当たり当期純利益

$$\frac{\text{当期純利益}}{\text{期中平均普通株式数}}$$

- 1株当たり株主資本

$$\frac{\text{資本の部合計額} - \text{期末発行済優先株式数} \times \text{発行価額}}{\text{期末発行済普通株式数}}$$

「2. 平成19年3月期の業績予想」指標算式

- 1株当たり予想当期純利益（通期）

$$\frac{\text{予想当期純利益}}{\text{期末発行済普通株式数}}$$

6. 財務諸表等

財務諸表

① 貸借対照表

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)		比較増減	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金		396,991		755,761		358,770	
2 受取手形	※1,3	2,871,156		2,441,055		△430,101	
3 売掛金	※6	2,115,560		1,990,031		△125,528	
4 有価証券		799		799		—	
5 商品		8,238		9,481		1,242	
6 製品		996,445		1,131,713		135,267	
7 原材料		86,057		86,171		114	
8 仕掛品		39,277		65,610		26,332	
9 貯蔵品		7,863		7,185		△678	
10 前払費用		25,892		24,074		△1,817	
11 未収入金		137,744		10,869		△126,874	
12 その他		37,774		38,936		1,161	
13 貸倒引当金		△113,529		△109,723		3,805	
流動資産合計		6,610,273	69.1	6,451,968	67.5	△158,304	
II 固定資産							
1 有形固定資産							
(1) 建物	※1	2,220,309		2,308,480			
減価償却累計額		1,553,777	666,531	1,603,703	704,777	38,245	
(2) 構築物	※1	366,019		410,150			
減価償却累計額		266,595	99,423	277,492	132,658	33,234	
(3) 機械及び装置	※1	2,979,909		3,056,506			
減価償却累計額		2,496,391	483,517	2,503,583	552,922	69,405	
(4) 車両及び運搬具		47,147		47,147			
減価償却累計額		44,292	2,855	44,762	2,384	△470	
(5) 工具器具及び備品		2,787,340		2,019,103			
減価償却累計額		2,581,807	205,533	1,837,434	181,669	△23,864	
(6) 土地	※1	1,180,697		1,178,109		△2,587	
(7) 建設仮勘定		366		14,078		13,711	
有形固定資産合計		2,638,926	27.6	2,766,599	29.0	127,673	
2 無形固定資産							
(1) 特許権		4,705		3,899		△805	
(2) 借地権		10,161		10,161		—	
(3) 商標権		821		593		△227	
(4) 実用新案権		142		47		△95	
(5) 意匠権		676		325		△351	
(6) ソフトウェア		5,063		10,477		5,414	
(7) その他		11,688		11,625		△63	
無形固定資産合計		33,259	0.3	37,131	0.4	3,871	

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)		比較増減	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券	※1	214,454		231,606		17,152	
(2) 出資金		7,324		7,524		200	
(3) 関係会社出資金		7,250		12,000		4,750	
(4) 破産債権、再生債権、 更生債権その他 これらに準ずる債権		295,976		273,316		△22,660	
(5) 長期前払費用		11,179		8,391		△2,788	
(6) 差入保証金		40,017		37,982		△2,034	
(7) その他		9,700		7,740		△1,960	
(8) 貸倒引当金		△303,006		△279,097		23,909	
投資その他の資産合計		282,895	3.0	299,464	3.1	16,568	
固定資産合計		2,955,081	30.9	3,103,195	32.5	148,113	
資産合計		9,565,354	100.0	9,555,163	100.0	△10,190	

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)		比較増減	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	
(負債の部)							
I 流動負債							
1 支払手形		1,658,724		1,673,669		14,944	
2 買掛金	※6	620,070		568,510		△51,560	
3 一年以内返済予定の 長期借入金	※1	324,000		200,000		△124,000	
4 未払金	※6	485,638		509,296		23,657	
5 未払法人税等		20,855		18,921		△1,933	
6 前受金		4,826		1,453		△3,373	
7 預り金		4,698		3,417		△1,281	
8 前受収益		420		582		162	
9 賞与引当金		83,027		59,790		△23,236	
10 設備支払手形		86,670		106,617		19,946	
11 その他		5,111		3,932		△1,178	
流動負債合計		3,294,043	34.5	3,146,191	33.0	△147,851	
II 固定負債							
1 長期借入金	※1	4,888,700		4,638,600		△250,100	
2 繰延税金負債		33,234		48,540		15,306	
3 退職給付引当金		470,940		467,820		△3,120	
4 リース資産減損勘定		43,113		7,308		△35,804	
固定負債合計		5,435,988	56.8	5,162,269	54.0	△273,719	
負債合計		8,730,031	91.3	8,308,460	87.0	△421,571	
(資本の部)							
I 資本金							
II 資本剰余金	※4		8.4	800,000	8.4	—	
1 資本準備金		300,000		300,000			
資本剰余金合計		300,000	3.1	300,000	3.1	—	
III 利益剰余金							
1 任意積立金							
(1) 特別償却準備金		13,275		8,928			
2 当期末処分利益		—		83,435			
3 当期末処理損失		306,925		—			
利益剰余金合計		△293,649	△3.1	92,363	1.0	386,012	
IV その他有価証券評価差額金	※9	40,101	0.4	65,468	0.6	25,367	
V 自己株式							
自己株式	※5	△11,129	△0.1	△11,129	△0.1	—	
資本合計		835,322	8.7	1,246,702	13.0	411,380	
負債・資本合計		9,565,354	100.0	9,555,163	100.0	△10,190	

② 損益計算書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		比較増減	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	
I 売上高							
1 製品売上高		8,267,940		8,526,577			
2 商品売上高		2,792,004	11,059,945	2,703,665	11,230,243	100.0	170,298
II 売上原価							
1 製品売上原価							
(1) 期首製品たな卸高		1,068,962		996,445			
(2) 当期製品製造原価	※1	5,572,192		5,833,597			
小計		6,641,154		6,830,042			
(3) 他勘定振替高	※3	5,231		33,663			
(4) 期末製品たな卸高		996,445		1,131,713			
製品売上原価		5,639,478		5,664,665			
2 商品売上原価							
(1) 期首商品たな卸高		6,949		8,238			
(2) 当期商品仕入高		2,564,708		2,472,920			
小計		2,571,658		2,481,159			
(3) 期末商品たな卸高		8,238		9,481			
商品売上原価		2,563,419	8,202,897	2,471,677	8,136,343	72.5	△66,554
売上総利益			2,857,047		3,093,899	27.5	236,852
III 販売費及び一般管理費	※2,4		2,606,783		2,575,528	22.9	△31,255
営業利益			250,263		518,371	4.6	268,108
IV 営業外収益							
1 受取利息		21		48			
2 有価証券利息		2		0			
3 受取配当金		3,254		3,417			
4 保険配当金収入		15,193		6,326			
5 保険差益		11,005		—			
6 鉄屑処分収入		14,389		11,698			
7 不動産賃貸収入		—		6,634			
8 雑収入		46,495	90,361	33,923	62,049	0.6	△28,312
V 営業外費用							
1 支払利息		97,435		78,460			
2 減価償却費		11,765		3,566			
3 雑損失		19,789	128,991	6,275	88,302	0.8	△40,688
経常利益			211,634		492,118	4.4	280,483

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)			当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			比較増減	
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)	
VI 特別利益									
1 固定資産売却益	※5	308,059			3,412				
2 投資有価証券売却益		9,313			28,731				
3 貸倒引当金戻入額		14,401	331,774	3.0	—	32,143	0.2		△299,631
VII 特別損失									
1 固定資産売却損	※6	96,336			850				
2 固定資産除却損	※7	14,838			56,191				
3 たな卸資産評価損		1,905			32,565				
4 割増退職金		282			—				
5 リース中途解約損		14,479			—				
6 災害損失		—			22,807				
7 業務契約解約損		—			13,000				
8 その他の特別損失		—	127,841	1.1	1,663	127,077	1.1		△764
税引前当期純利益			415,567	3.8		397,184	3.5		△18,382
法人税、住民税 及び事業税		15,155			13,061				
法人税等調整額		△2,947	12,208	0.2	△1,889	11,171	0.1		△1,036
当期純利益			403,359	3.6		386,012	3.4		△17,346
前期繰越損失			2,028,344			302,577			1,725,766
資本減少による欠損 填補額			1,318,060			—			△1,318,060
当期未処分利益			—			83,435			83,435
当期未処理損失			306,925			—			306,925

③ 利益処分案又は損失処理計算書

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年6月29日)		当事業年度 (平成18年6月29日)		比較増減	
		金額(千円)		金額(千円)		金額(千円)	
I 当期末処分利益			—		83,435		83,435
II 任意積立金取崩額							
特別償却準備金取崩額		—	—	2,786	2,786		2,786
合計			—		86,222		86,222
III 次期繰越利益			—		86,222		86,222
I 当期末処理損失			306,925		—		△306,925
II 損失処理額							
1 任意積立金取崩額							
特別償却準備金取崩額		4,347	4,347	—	—		△4,347
III 次期繰越損失			302,577		—		△302,577

(注) 日付は、株主総会承認日又はその予定日であります。

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	当事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 満期保有目的の債券 ……償却原価法(定額法) (2) 子会社株式等 ……移動平均法による原価法 (3) その他有価証券 時価のあるもの ……決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの ……移動平均法による原価法	(1) 満期保有目的の債券 同左 (2) 子会社株式等 同左 (3) その他有価証券 同左
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1) 商品 総平均法による原価法 (2) 製品 総平均法による原価法 (3) 原材料 総平均法による原価法 (4) 仕掛品 総平均法による原価法 (5) 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法	(1) 商品 同左 (2) 製品 同左 (3) 原材料 同左 (4) 仕掛品 同左 (5) 貯蔵品 同左
3 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。ただし、取得価額が10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、一括償却資産として3年間で均等償却する方法を採用しております。 (2) 無形固定資産 定額法 なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。ただし、取得価額が10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、一括償却資産として3年間で均等償却する方法を採用し、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。 (3) 長期前払費用 定額法 なお、償却期間については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。	(1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産 同左 (3) 長期前払費用 同左
4 繰延資産の処理方法	新株発行費 支出時に全額費用処理しております。	_____

項目	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	当事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
5 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、次の方法により計上しております。</p> <p>① 一般債権 貸倒実績率によっております。</p> <p>② 貸倒懸念債権及び破産更生債権 個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生している額を計上しております。</p> <p>過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による按分額を費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異については、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による按分額をそれぞれ発生の翌期より費用処理しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p>
6 リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	同左
7 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

表示方法の変更

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>(貸借対照表)</p> <p>前期まで流動資産の「その他」に含めて表示しておりました「未収入金」は、当期において、資産の総額の100分の1を超えたため区分掲記いたしました。</p> <p>なお、前期末の「未収入金」は、44,164千円であります。</p> <p>(損益計算書)</p> <p>前期まで営業外収益の「雑収入」に含めて表示しておりました「鉄屑処分収入」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため区分掲記いたしました。</p> <p>なお、前期における「鉄屑処分収入」は、5,218千円であります。</p>	<p>(損益計算書)</p> <p>前期まで営業外収益の「雑収入」に含めて表示しておりました「不動産賃貸収入」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため区分掲記いたしました。</p> <p>なお、前期における「不動産賃貸収入」は、5,600千円であります。</p>

追加情報

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当期から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。</p> <p>この結果、販売費及び一般管理費が3,127千円増加し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益がそれぞれ3,127千円減少しております。</p>	

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成17年3月31日)	当事業年度 (平成18年3月31日)																																								
<p>※1 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">受取手形</td><td style="text-align: right;">100,231千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">建物</td><td style="text-align: right;">535,878千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">構築物</td><td style="text-align: right;">524千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">機械及び装置</td><td style="text-align: right;">41,078千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">土地</td><td style="text-align: right;">1,117,475千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">投資有価証券</td><td style="text-align: right;">194,225千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">計</td><td style="text-align: right;">1,989,413千円</td></tr> </table> <p>(2) 対応する債務の内容</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">1年以内返済予定の長期借入金</td><td style="text-align: right;">324,000千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td><td style="text-align: right;">4,888,700千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">計</td><td style="text-align: right;">5,212,700千円</td></tr> </table>	受取手形	100,231千円	建物	535,878千円	構築物	524千円	機械及び装置	41,078千円	土地	1,117,475千円	投資有価証券	194,225千円	計	1,989,413千円	1年以内返済予定の長期借入金	324,000千円	長期借入金	4,888,700千円	計	5,212,700千円	<p>※1 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">受取手形</td><td style="text-align: right;">100,101千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">建物</td><td style="text-align: right;">580,554千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">構築物</td><td style="text-align: right;">485千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">機械及び装置</td><td style="text-align: right;">33,214千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">土地</td><td style="text-align: right;">1,115,887千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">投資有価証券</td><td style="text-align: right;">214,508千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">計</td><td style="text-align: right;">2,044,752千円</td></tr> </table> <p>(2) 対応する債務の内容</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">1年以内返済予定の長期借入金</td><td style="text-align: right;">200,000千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td><td style="text-align: right;">4,638,600千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">計</td><td style="text-align: right;">4,838,600千円</td></tr> </table>	受取手形	100,101千円	建物	580,554千円	構築物	485千円	機械及び装置	33,214千円	土地	1,115,887千円	投資有価証券	214,508千円	計	2,044,752千円	1年以内返済予定の長期借入金	200,000千円	長期借入金	4,638,600千円	計	4,838,600千円
受取手形	100,231千円																																								
建物	535,878千円																																								
構築物	524千円																																								
機械及び装置	41,078千円																																								
土地	1,117,475千円																																								
投資有価証券	194,225千円																																								
計	1,989,413千円																																								
1年以内返済予定の長期借入金	324,000千円																																								
長期借入金	4,888,700千円																																								
計	5,212,700千円																																								
受取手形	100,101千円																																								
建物	580,554千円																																								
構築物	485千円																																								
機械及び装置	33,214千円																																								
土地	1,115,887千円																																								
投資有価証券	214,508千円																																								
計	2,044,752千円																																								
1年以内返済予定の長期借入金	200,000千円																																								
長期借入金	4,638,600千円																																								
計	4,838,600千円																																								
<p>2 保証債務</p> <p>従業員の金融機関からの借入金に対し保証を行っております。</p> <p style="text-align: right;">27,244千円</p> <p>子会社(有)ヤマウ・アサヒのリース債務に対し連帯保証を行っております。</p> <p style="text-align: right;">6,386千円</p>	<p>2 保証債務</p> <p>従業員の金融機関からの借入金に対し保証を行っております。</p> <p style="text-align: right;">23,403千円</p> <p>子会社(有)ヤマウ・アサヒのリース債務に対し連帯保証を行っております。</p> <p style="text-align: right;">13,465千円</p>																																								
<p>※3 手形割引高及び裏書譲渡高</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">受取手形割引高</td><td style="text-align: right;">349,242千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">受取手形裏書譲渡高</td><td style="text-align: right;">67,422千円</td></tr> </table>	受取手形割引高	349,242千円	受取手形裏書譲渡高	67,422千円	<p>※3 手形割引高及び裏書譲渡高</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">受取手形割引高</td><td style="text-align: right;">250,395千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">受取手形裏書譲渡高</td><td style="text-align: right;">50,821千円</td></tr> </table>	受取手形割引高	250,395千円	受取手形裏書譲渡高	50,821千円																																
受取手形割引高	349,242千円																																								
受取手形裏書譲渡高	67,422千円																																								
受取手形割引高	250,395千円																																								
受取手形裏書譲渡高	50,821千円																																								
<p>※4 会社が発行する株式</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 40px;">普通株式</td><td style="text-align: right;">20,024,000株</td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">優先株式</td><td style="text-align: right;">2,000,000株</td></tr> </table> <p>ただし、普通株式につき消却が行われた場合または優先株式につき消却もしくは他の種類の株式への転換が行われた場合には、これに相当する株式数を減ずる。</p> <p>発行済株式総数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 40px;">普通株式</td><td style="text-align: right;">5,506,000株</td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">優先株式</td><td style="text-align: right;">2,000,000株</td></tr> </table>	普通株式	20,024,000株	優先株式	2,000,000株	普通株式	5,506,000株	優先株式	2,000,000株	<p>※4 会社が発行する株式</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 40px;">普通株式</td><td style="text-align: right;">20,024,000株</td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">優先株式</td><td style="text-align: right;">2,000,000株</td></tr> </table> <p>ただし、普通株式につき消却が行われた場合または優先株式につき消却もしくは他の種類の株式への転換が行われた場合には、これに相当する株式数を減ずる。</p> <p>発行済株式総数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 40px;">普通株式</td><td style="text-align: right;">5,506,000株</td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">優先株式</td><td style="text-align: right;">2,000,000株</td></tr> </table>	普通株式	20,024,000株	優先株式	2,000,000株	普通株式	5,506,000株	優先株式	2,000,000株																								
普通株式	20,024,000株																																								
優先株式	2,000,000株																																								
普通株式	5,506,000株																																								
優先株式	2,000,000株																																								
普通株式	20,024,000株																																								
優先株式	2,000,000株																																								
普通株式	5,506,000株																																								
優先株式	2,000,000株																																								
<p>※5 自己株式の保有数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">普通株式</td><td style="text-align: right;">998,340株</td></tr> </table>	普通株式	998,340株	<p>※5 自己株式の保有数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">普通株式</td><td style="text-align: right;">998,340株</td></tr> </table>	普通株式	998,340株																																				
普通株式	998,340株																																								
普通株式	998,340株																																								
<p>※6 関係会社に対する資産及び負債</p> <p>区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">売掛金</td><td style="text-align: right;">12,833千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">買掛金</td><td style="text-align: right;">5,146千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">未払金</td><td style="text-align: right;">61,596千円</td></tr> </table>	売掛金	12,833千円	買掛金	5,146千円	未払金	61,596千円	<p>※6 関係会社に対する資産及び負債</p> <p>区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">売掛金</td><td style="text-align: right;">21,496千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">買掛金</td><td style="text-align: right;">23,697千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">未払金</td><td style="text-align: right;">114,887千円</td></tr> </table>	売掛金	21,496千円	買掛金	23,697千円	未払金	114,887千円																												
売掛金	12,833千円																																								
買掛金	5,146千円																																								
未払金	61,596千円																																								
売掛金	21,496千円																																								
買掛金	23,697千円																																								
未払金	114,887千円																																								
<p>7 資本の欠損</p> <p>資本の欠損の額は304,778千円であります。</p>	—————																																								

前事業年度 (平成17年3月31日)	当事業年度 (平成18年3月31日)
<p>8 欠損填補</p> <p>平成16年6月29日開催の定時株主総会において、下記の欠損填補を行っております。</p> <p>資本準備金 1,218,740千円</p>	
<p>※9 配当制限</p> <p>有価証券の時価評価により、純資産額が40,101千円増加しております。</p> <p>なお、当該金額は商法施行規則第124条第3号の規定により、配当に充当することが制限されております。</p>	<p>※9 配当制限</p> <p>有価証券の時価評価により、純資産額が65,468千円増加しております。</p> <p>なお、当該金額は商法施行規則第124条第3号の規定により、配当に充当することが制限されております。</p>

## (損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
※1 各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。 当期製品製造原価(材料費) 66,440千円 当期製品製造原価(外注加工費) 357,258千円	※1 各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。 当期製品製造原価(材料費) 163,623千円 当期製品製造原価(外注加工費) 1,252,410千円
※2 一般管理費に含まれる研究開発費は、22,404千円であります。	※2 一般管理費に含まれる研究開発費は、21,528千円であります。
※3 他勘定振替高の内訳は、次のとおりであります。 販売費及び一般管理費(広告宣伝費) 346千円 販売費及び一般管理費(試作費) 2,444千円 販売費及び一般管理費(雑費) 534千円 たな卸資産評価損 1,905千円 計 5,231千円	※3 他勘定振替高の内訳は、次のとおりであります。 建設仮勘定 262千円 販売費及び一般管理費(広告宣伝費) 122千円 販売費及び一般管理費(試作費) 430千円 販売費及び一般管理費(雑費) 17千円 災害損失 492千円 たな卸資産評価損 32,339千円 計 33,663千円
※4 販売費及び一般管理費 販売費に属する費用のおおよその割合は68%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は32%であります。 主要な費目及び金額は次のとおりであります。 運賃 728,974千円 役員報酬 47,661千円 給料 751,679千円 賞与 42,133千円 賞与引当金繰入額 34,907千円 法定福利費 103,687千円 賃借料 261,770千円 減価償却費 18,936千円 退職給付費用 62,071千円	※4 販売費及び一般管理費 販売費に属する費用のおおよその割合は69%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は31%であります。 主要な費目及び金額は次のとおりであります。 運賃 801,758千円 役員報酬 47,434千円 給料 749,177千円 賞与 37,651千円 賞与引当金繰入額 36,030千円 法定福利費 99,739千円 賃借料 238,362千円 減価償却費 18,265千円 退職給付費用 57,992千円
※5 固定資産売却益の内訳 建物 21,486千円 機械及び装置 69千円 土地 286,503千円 計 308,059千円	※5 固定資産売却益の内訳 土地 3,412千円
※6 固定資産売却損の内訳 建物 15,752千円 土地 80,446千円 その他 138千円 計 96,336千円	※6 固定資産売却損の内訳 土地 850千円
※7 固定資産除却損の内訳 建物 60千円 構築物 101千円 機械及び装置 11,878千円 車両及び運搬具 532千円 工具器具及び備品 865千円 その他 1,400千円 計 14,838千円	※7 固定資産除却損の内訳 建物 269千円 構築物 281千円 機械及び装置 5,863千円 工具器具及び備品 49,707千円 その他 69千円 計 56,191千円

リース取引関係

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)					当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)				
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引					リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				
① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額					① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				
	車両及び 運搬具	工具器具 及び備品	ソフト ウェア	合計		車両及び 運搬具	工具器具 及び備品	ソフト ウェア	合計
取得価額 相当額 (千円)	111,201	638,924	387,937	1,138,063	取得価額 相当額 (千円)	158,595	806,237	392,299	1,357,132
減価償却 累計額 相当額 (千円)	44,372	380,045	163,550	587,967	減価償却 累計額 相当額 (千円)	65,020	246,827	240,983	552,831
減損損失 累計額 相当額 (千円)	9,814	80,064	—	89,878	減損損失 累計額 相当額 (千円)	8,635	27,054	—	35,689
期末残高 相当額 (千円)	57,014	178,814	224,386	460,216	期末残高 相当額 (千円)	84,939	532,355	151,316	768,611
② 未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定残高					② 未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定残高				
未経過リース料期末残高相当額					未経過リース料期末残高相当額				
1年以内					1年以内				
236,975千円					275,114千円				
1年超					1年超				
335,917千円					496,949千円				
合計					合計				
572,892千円					772,063千円				
リース資産減損勘定残高					リース資産減損勘定残高				
40,653千円					5,820千円				
③ 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失					③ 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失				
支払リース料					支払リース料				
325,427千円					330,764千円				
リース資産減損勘定の取崩額					リース資産減損勘定の取崩額				
63,708千円					34,833千円				
減価償却費相当額					減価償却費相当額				
244,860千円					258,012千円				
支払利息相当額					支払利息相当額				
44,377千円					43,169千円				
減損損失					減損損失				
一千円					一千円				
④ 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法					④ 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法				
減価償却費相当額の算定方法					減価償却費相当額の算定方法				
…リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。					同左				
利息相当額の算定方法					利息相当額の算定方法				
…リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。					同左				

有価証券関係

前事業年度(平成17年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度(平成18年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

税効果会計関係

前事業年度 (平成17年3月31日)	当事業年度 (平成18年3月31日)																																																												
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">125,611千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金損金不算入額</td><td style="text-align: right;">190,260千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金損金不算入額</td><td style="text-align: right;">33,542千円</td></tr> <tr><td>減損損失等減価償却超過額</td><td style="text-align: right;">217,612千円</td></tr> <tr><td>土地等減損損失損金不算入額</td><td style="text-align: right;">233,597千円</td></tr> <tr><td>機械装置等除却損否認</td><td style="text-align: right;">37,947千円</td></tr> <tr><td>税務上の繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">1,196,427千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">75,531千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;"><u>2,110,532千円</u></td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;"><u>△2,110,532千円</u></td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">—千円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">△27,182千円</td></tr> <tr><td>特別償却準備金</td><td style="text-align: right;">△6,051千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;"><u>△33,234千円</u></td></tr> <tr><td>繰延税金負債の純額</td><td style="text-align: right;"><u>33,234千円</u></td></tr> </table>	貸倒引当金損金算入限度超過額	125,611千円	退職給付引当金損金不算入額	190,260千円	賞与引当金損金不算入額	33,542千円	減損損失等減価償却超過額	217,612千円	土地等減損損失損金不算入額	233,597千円	機械装置等除却損否認	37,947千円	税務上の繰越欠損金	1,196,427千円	その他	75,531千円	繰延税金資産小計	<u>2,110,532千円</u>	評価性引当額	<u>△2,110,532千円</u>	繰延税金資産合計	—千円	その他有価証券評価差額金	△27,182千円	特別償却準備金	△6,051千円	繰延税金負債合計	<u>△33,234千円</u>	繰延税金負債の純額	<u>33,234千円</u>	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">116,376千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金損金不算入額</td><td style="text-align: right;">188,999千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金損金不算入額</td><td style="text-align: right;">24,155千円</td></tr> <tr><td>減損損失等減価償却超過額</td><td style="text-align: right;">133,518千円</td></tr> <tr><td>土地等減損損失損金不算入額</td><td style="text-align: right;">48,439千円</td></tr> <tr><td>機械装置等除却損否認</td><td style="text-align: right;">32,468千円</td></tr> <tr><td>税務上の繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">1,321,397千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">69,378千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;"><u>1,934,733千円</u></td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;"><u>△1,934,733千円</u></td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">—千円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">△44,378千円</td></tr> <tr><td>特別償却準備金</td><td style="text-align: right;">△4,162千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;"><u>△48,540千円</u></td></tr> <tr><td>繰延税金負債の純額</td><td style="text-align: right;"><u>48,540千円</u></td></tr> </table>	貸倒引当金損金算入限度超過額	116,376千円	退職給付引当金損金不算入額	188,999千円	賞与引当金損金不算入額	24,155千円	減損損失等減価償却超過額	133,518千円	土地等減損損失損金不算入額	48,439千円	機械装置等除却損否認	32,468千円	税務上の繰越欠損金	1,321,397千円	その他	69,378千円	繰延税金資産小計	<u>1,934,733千円</u>	評価性引当額	<u>△1,934,733千円</u>	繰延税金資産合計	—千円	その他有価証券評価差額金	△44,378千円	特別償却準備金	△4,162千円	繰延税金負債合計	<u>△48,540千円</u>	繰延税金負債の純額	<u>48,540千円</u>
貸倒引当金損金算入限度超過額	125,611千円																																																												
退職給付引当金損金不算入額	190,260千円																																																												
賞与引当金損金不算入額	33,542千円																																																												
減損損失等減価償却超過額	217,612千円																																																												
土地等減損損失損金不算入額	233,597千円																																																												
機械装置等除却損否認	37,947千円																																																												
税務上の繰越欠損金	1,196,427千円																																																												
その他	75,531千円																																																												
繰延税金資産小計	<u>2,110,532千円</u>																																																												
評価性引当額	<u>△2,110,532千円</u>																																																												
繰延税金資産合計	—千円																																																												
その他有価証券評価差額金	△27,182千円																																																												
特別償却準備金	△6,051千円																																																												
繰延税金負債合計	<u>△33,234千円</u>																																																												
繰延税金負債の純額	<u>33,234千円</u>																																																												
貸倒引当金損金算入限度超過額	116,376千円																																																												
退職給付引当金損金不算入額	188,999千円																																																												
賞与引当金損金不算入額	24,155千円																																																												
減損損失等減価償却超過額	133,518千円																																																												
土地等減損損失損金不算入額	48,439千円																																																												
機械装置等除却損否認	32,468千円																																																												
税務上の繰越欠損金	1,321,397千円																																																												
その他	69,378千円																																																												
繰延税金資産小計	<u>1,934,733千円</u>																																																												
評価性引当額	<u>△1,934,733千円</u>																																																												
繰延税金資産合計	—千円																																																												
その他有価証券評価差額金	△44,378千円																																																												
特別償却準備金	△4,162千円																																																												
繰延税金負債合計	<u>△48,540千円</u>																																																												
繰延税金負債の純額	<u>48,540千円</u>																																																												
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率(調整)</td><td style="text-align: right;">40.40%</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">2.51%</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">△0.08%</td></tr> <tr><td>住民税等均等割</td><td style="text-align: right;">4.27%</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△43.67%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△0.49%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;"><u>2.94%</u></td></tr> </table>	法定実効税率(調整)	40.40%	交際費等永久に損金に算入されない項目	2.51%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.08%	住民税等均等割	4.27%	評価性引当額	△43.67%	その他	△0.49%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>2.94%</u>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率(調整)</td><td style="text-align: right;">40.40%</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">3.23%</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">△0.13%</td></tr> <tr><td>住民税等均等割</td><td style="text-align: right;">3.29%</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△43.98%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;"><u>2.81%</u></td></tr> </table>	法定実効税率(調整)	40.40%	交際費等永久に損金に算入されない項目	3.23%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.13%	住民税等均等割	3.29%	評価性引当額	△43.98%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>2.81%</u>																																		
法定実効税率(調整)	40.40%																																																												
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.51%																																																												
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.08%																																																												
住民税等均等割	4.27%																																																												
評価性引当額	△43.67%																																																												
その他	△0.49%																																																												
税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>2.94%</u>																																																												
法定実効税率(調整)	40.40%																																																												
交際費等永久に損金に算入されない項目	3.23%																																																												
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.13%																																																												
住民税等均等割	3.29%																																																												
評価性引当額	△43.98%																																																												
税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>2.81%</u>																																																												

## 1株当たり情報

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
1株当たり純資産額	52円21銭	1株当たり純資産額	143円47銭
1株当たり当期純利益	76円53銭	1株当たり当期純利益	85円63銭
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	47円88銭	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	45円37銭
1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当 期純利益の算定上の基礎		1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当 期純利益の算定上の基礎	
損益計算書上の当期純利益	403,359千円	損益計算書上の当期純利益	386,012千円
普通株主に帰属しない金額の主要な内訳 該当事項はありません。		普通株主に帰属しない金額の主要な内訳 該当事項はありません。	
普通株式に係る当期純利益	403,359千円	普通株式に係る当期純利益	386,012千円
普通株式の期中平均株式数	5,270,299株	普通株式の期中平均株式数	4,507,660株
潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に用い られた当期純利益調整後の主要な内訳 該当事項はありません。		潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に用い られた当期純利益調整後の主要な内訳 該当事項はありません。	
潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に用い られた普通株式増加数の主要な内訳		潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に用い られた普通株式増加数の主要な内訳	
第1回優先株式	3,154,387株	第1回優先株式	4,000,000株
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後当期 純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要 該当事項はありません。		希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後当期 純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要 該当事項はありません。	

## 重要な後発事象

前事業年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

該当事項はありません。

## 継続企業の前提

前事業年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

当社は、当事業年度において、金融機関からの支援を受け債務株式化を実行するとともに一部の借入金についてプロラタ返済(借入残高比率による計画返済)を実施しております。当該状況により、継続企業の前提に関する重要な疑義が存在しております。

当社は、当該状況を解消すべく、平成16年3月に「新中期経営計画(平成16年4月1日～平成21年3月31日)」を策定し、当事業年度より本格的に実行しております。

収益面については、売上高減少の歯止め策として、営業所の統廃合による効率的な人員配置、大学との共同研究や異業種との協力による新製品の開発、OEM製品の拡大を主軸とするアライアンスの推進等を実施し改善に努めております。

又、コスト削減策として鉄筋加工会社の設立による鉄筋加工の内製化の拡大、物流コストの削減、製造業務請負会社の設立による製造部門労務費の変動費化並びに予実管理及びマネージメント管理の徹底による内部原価の削減を実行しております。今後は工場・ラインの統廃合を慎重に推進し、生産効率の向上を図り、更なる改善に努める所存であります。

財務面については、資本金13億18百6万円、資本剰余金17億18百74万円を取崩し、欠損の填補に充当するとともに、債務株式化を実施したことにより当事業年度末において債務超過は解消しております。なお、本州撤退に伴う旧工場及び工場用地の売却は完了いたしました。投資有価証券については引続き処分を進め、更なる有利子負債の圧縮を図ります。

経営体制面については、抜本的事業改革の推進及び意思決定の迅速化を図るべく、取締役4名体制とするとともに組織を大幅に簡素化いたしました。

財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な疑義の影響を反映しておりません。

当事業年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

該当事項はありません。

## 7. 役員の異動

### 1. 代表者の異動

該当事項はありません。

### 2. その他の役員の異動

該当事項はありません。